

U.S. Indicators

発表日: 2018年8月15日(水)

米国 18年7月小売売上高

～減税や良好な雇用環境を映じて堅調さ維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
17/07	+0.2	(+3.7)	+0.2	+0.2	▲0.0	+0.1	▲1.1	+0.2	+0.2	▲0.9
17/08	+0.0	(+3.7)	+0.7	▲1.5	▲2.4	+0.0	+0.6	+0.8	▲0.2	+3.9
17/09	+1.9	(+5.2)	+1.2	+3.7	+4.5	+0.5	+0.2	+1.3	+0.2	+5.8
17/10	+0.6	(+5.3)	+0.3	+1.0	+1.4	+1.8	+1.0	+0.4	+0.9	+0.3
17/11	+0.8	(+6.1)	+1.2	▲0.4	▲0.9	+0.7	+1.5	+1.5	+0.8	+3.4
17/12	+0.0	(+5.3)	+0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.1	▲1.5	+0.1	▲1.3	+0.7
18/01	▲0.1	(+3.9)	+0.1	▲0.9	▲0.9	+0.1	+1.3	+0.1	+1.0	+1.6
18/02	+0.1	(+4.5)	+0.4	▲0.5	▲1.1	+0.2	▲0.9	+0.3	+0.5	+0.2
18/03	+0.7	(+5.1)	+0.4	+1.1	+1.9	+0.7	+0.5	+0.4	+0.1	+0.0
18/04	+0.3	(+4.8)	+0.4	+0.2	+0.2	+2.7	+0.6	+0.5	+1.5	+0.4
18/05	+1.2	(+6.4)	+1.4	+0.7	+0.6	▲1.8	+0.1	+1.2	+2.9	+2.9
18/06	+0.2	(+6.1)	+0.2	+0.2	+0.1	+0.3	+0.4	▲0.1	▲1.6	+0.3
18/07	+0.5	(+6.4)	+0.6	+0.1	+0.2	▲0.5	+0.1	+0.6	+1.3	+0.8

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

18年7月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.5%(前月同+0.2%)と加速した。市場予想中央値の同+0.1%を大幅に上回ったものの、5、6月合計で0.4%p下方改定されたことを考慮すると、市場の想定と一致。雇用・所得の拡大、資産の増加のほか、良好な消費者マインド、低い実質金利、株価の上昇などを背景に、小売売上高は5月に上振れた後も拡大を続けている。

業態別では、家具、薬局が減少に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品が大幅な減少を続けた。また、その他小売が小幅ながら減少した。さらに、家電、建設資材は鈍化した。一方、衣料品、百貨店など一般小売が増加に転じたうえ、自動車・同部品、食品・飲料、ガソリンスタンド、通信販売が加速した。また、飲食店は鈍化したものの高い伸びを維持した。

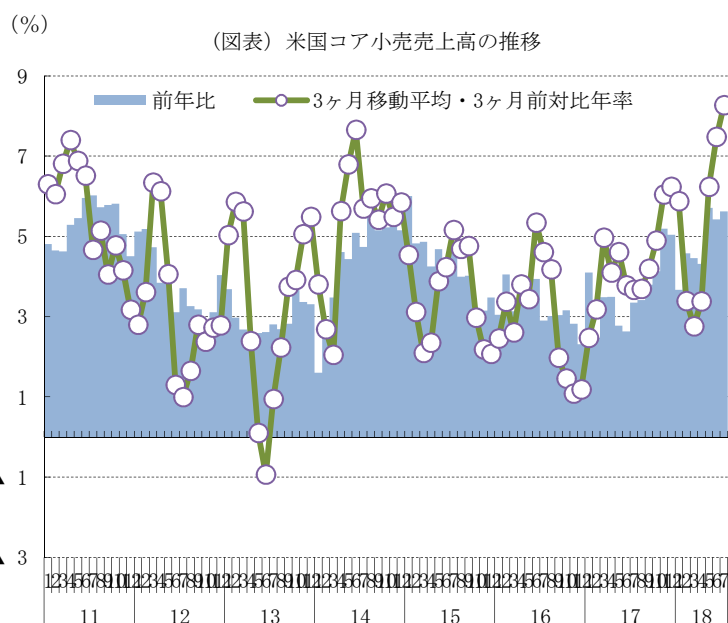
7月の小売売上高の前月比(+0.51%)の寄与度をみると、マイナス寄与の業態は、薬局が▲0.02%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.02%、家具が▲0.01%、その他小売りが▲0.01%となった。一方、プラス寄与の業態では、飲食店が+0.15%と大幅な押し上げ寄与となった。次いで、通信販売が+0.09%、百貨店を含む一般小売が+0.08%、食品・飲料が+0.07%、ガソリンスタンドが+0.07%、衣料品が+0.06%、自動車・同部品が+0.04%と続いた。なお、家電、建設資材は0.00%。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.6%(前月同+0.2%)と加速し、市場予想中央値の同+0.3%を上回った(5、6月合計で0.2%下方改定)。家具、薬局が減少に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品が大幅な減少を続けた。また、その他小売が小幅の減少となった。さらに、家電、建設資材は鈍化した。一方、衣料品、百貨店など一般小売が増加に転じたうえ、食品・飲料、ガソリンスタンド、通信販売が加速した。また、飲食店は鈍化したものの高い伸びを維持した。

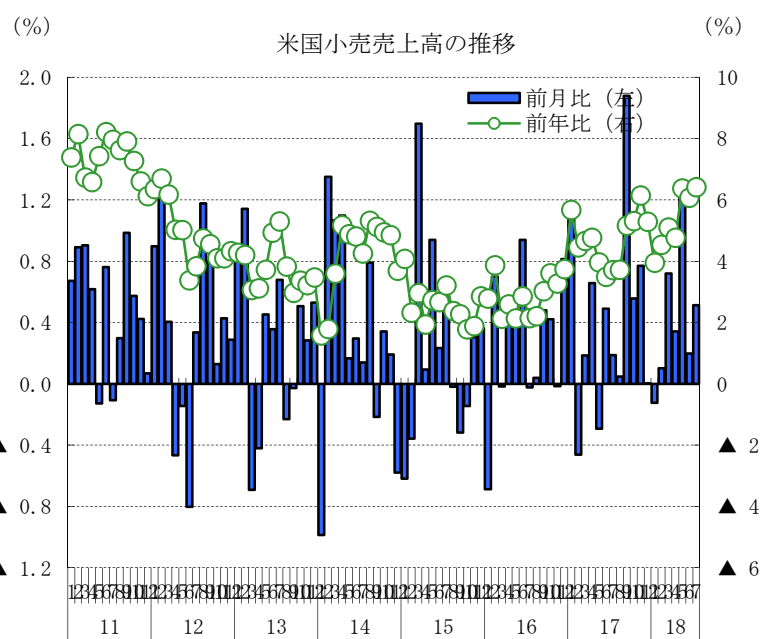
小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.6%（前月同+0.2%）と加速したうえ、5、6月合計で0.1%p上方改定されており、基調は非常に強いと判断される。衣料品、百貨店など一般小売が増加に転じたほか、食品・飲料、通信販売が加速した。また、飲食店は高い伸びを維持した。

小売の基調を示すコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+8.3%（前月+7.5%）とプラス幅を拡大し、高い伸びとなった。全米での雇用・所得の増加傾向、株や不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの安定、インフレの落ち着きなど良好な消費環境を背景に、コア小売売上高の拡大モメンタムは一段と強まった。

7－9月期の消費動向をみると、7月のコア小売売上高は4－6月期比年率+4.6%と4－6月期の前期比年率+7.5%から小幅減速している。ただし、8、9月のコア小売は良好な雇用所得環境を背景に拡大基調を維持するとみられることから、7－9月期の実質個人消費は前期比年率+3%程度と4－6月期の同+4.0%から小幅の鈍化にとどまり、堅調さを維持すると予想される。また、年内の個人消費は、貿易戦争の影響が懸念されるなか、減税効果、良好な雇用・所得環境等の持続を背景に、堅調さを維持すると見込まれる。



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。